

2019年9月10日
日本銀行調査統計局

「全国企業短期経済観測調査」の一部公表資料の統合について

「全国企業短期経済観測調査」（短観）では、公表資料のうち、「業種別計数」と「調査全容」を統合する予定です。

現在、「業種別計数」と「調査全容」を「概要」・「要旨」公表の翌営業日に同時に公表しています。2020年3月調査（「概要」・「要旨」を4月1日、「調査全容」を4月2日にそれぞれ公表予定）以降は、「業種別計数」に掲載している全ての計数を「調査全容」に掲載・統合することとし、「業種別計数」の公表を取り止める予定です。

「業種別計数」に掲載している計数は、引き続き統合後の「調査全容」で、これまでと同様のタイミングでご利用いただけます。詳細は、別紙の対応表をご参照ください。

照会先
調査統計局経済統計課企業統計グループ
Tel : 03-3279-1111（内線 3822）
E-mail : post.rsd5@boj.or.jp

以 上

(別 紙)

短観の「業種別計数」と統合後の「調査全容」の対応表

項番	業種別計数	頁	統合後の調査全容 (2020年3月調査以降)	頁
1	・調査対象企業数	表紙	・全国企業短期経済観測調査 対象 企業数	242 [250]
	・回答率	表紙	・回答率	242 [250]
	・事業計画の前提となっている想定 為替レート	表紙	・想定為替レート	56
2	1. 判断項目		1. 判断項目 (1) D. I.	
	・業況	2	・業況	2
	・国内での製商品・サービス需給	4	・国内での製商品・サービス需給	4
	・海外での製商品需給	6	・海外での製商品需給	6
	・製商品在庫水準	8	・製商品在庫水準	8
	・製商品の流通在庫水準	10	・製商品の流通在庫水準	10
	・生産・営業用設備	12	・生産・営業用設備	12
	・雇用人員	14	・雇用人員	14
	・資金繰り	16	・資金繰り	16
	・金融機関の貸出態度	18	・金融機関の貸出態度	18
	・借入金利水準	20	・借入金利水準	20
	・CPの発行環境（発行企業ベース）	22	・CPの発行環境（発行企業ベース）	22
	・販売価格	24	・販売価格	24
	・仕入価格	26	・仕入価格	26
3	2. 判断項目の選択肢別社数構成比	28	1. 判断項目 (2) 選択肢別社数構成比	28

4	3. 年度計画 ・売上高 36 ・内需額 40 ・輸出額 44 ・経常利益 48 ・当期純利益 52 ・設備投資額（含む土地投資額） 56 ・ソフトウェア投資額 60 ・土地投資額 64 ・ソフトウェアを含む設備投資額 68 （除く土地投資額） ・研究開発投資額 72 ・ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） 76 ・売上高経常利益率 80	2. 年度計画 (1) 前年同期比増減率等 ・売上高 44 ・内需額 48 ・輸出額 52 ・経常利益 72 ・当期純利益 76 ・設備投資額（含む土地投資額） 80 ・ソフトウェア投資額 84 ・土地投資額 88 ・ソフトウェアを含む設備投資額 92 （除く土地投資額） ・研究開発投資額 96 ・ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） 100 ・売上高経常利益率 104
5	[4. 新卒者採用状況] [84]	[4. 新卒者採用状況] [222]
6	4. 金融機関 [5. 金融機関] ・業況 84 [88] ・営業用設備 84 [88] ・雇用人員 84 [88] [・新卒採用者数] [89] ・設備投資額（含む土地投資額） 85 [90] ・ソフトウェア投資額 85 [90] ・土地投資額 86 [91] ・ソフトウェアを含む設備投資額 86 [91] （除く土地投資額） ・研究開発投資額 87 [92] ・ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） 87 [92]	4. 金融機関 [5. 金融機関] ・業況 224 [232] ・営業用設備 224 [232] ・雇用人員 224 [232] [・新卒採用者数] [240] ・設備投資額（含む土地投資額） 226 [234] ・ソフトウェア投資額 226 [234] ・土地投資額 227 [235] ・ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額） 227 [235] ・研究開発投資額 228 [236] ・ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額） 228 [236]

(注) [] 内は、6月、12月調査の場合。

以 上